

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,736,945	固定負債	3,545,657
有形固定資産	18,711,481	地方債	3,158,465
事業用資産	6,259,638	長期未払金	-
土地	1,662,803	退職手当引当金	387,192
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,077,052	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,965,500	流動負債	440,637
工作物	1,080,796	1年内償還予定地方債	363,211
工作物減価償却累計額	△ 778,100	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,290
航空機	-	預り金	35,136
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,986,294
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,587	固定資産等形成分	20,799,150
インフラ資産	12,309,923	余剰分(不足分)	△ 3,690,076
土地	666,925		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,693,316		
工作物減価償却累計額	△ 13,051,374		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,056		
物品	571,383		
物品減価償却累計額	△ 429,464		
無形固定資産	14,636		
ソフトウェア	14,636		
その他	-		
投資その他の資産	1,010,828		
投資及び出資金	351,784		
有価証券	32,370		
出資金	319,414		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,670		
長期貸付金	-		
基金	550,555		
減債基金	-		
その他	550,555		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
流動資産	1,358,423		
現金預金	264,695		
未収金	31,573		
短期貸付金	-		
基金	1,062,205		
財政調整基金	1,021,191		
減債基金	41,014		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50	純資産合計	17,109,074
資産合計	21,095,368	負債及び純資産合計	21,095,368

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,657,883
業務費用	2,769,825
人件費	849,914
職員給与費	679,032
賞与等引当金繰入額	42,290
退職手当引当金繰入額	-
その他	128,592
物件費等	1,881,395
物件費	1,005,867
維持補修費	159,346
減価償却費	713,543
その他	2,640
その他の業務費用	38,516
支払利息	21,590
徴収不能引当金繰入額	231
その他	16,695
移転費用	1,888,058
補助金等	1,348,758
社会保障給付	211,590
他会計への繰出金	323,672
その他	4,039
経常収益	94,891
使用料及び手数料	17,900
その他	76,991
純経常行政コスト	4,562,993
臨時損失	174,440
災害復旧事業費	171,079
資産除売却損	3,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	88,502
資産売却益	2,908
その他	85,594
純行政コスト	4,648,931

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	16,722,115	20,605,128	△ 3,883,013	
純行政コスト(△)	△ 4,648,931		△ 4,648,931	
財源	5,060,349		5,060,349	
税収等	3,237,379		3,237,379	
国県等補助金	1,822,970		1,822,970	
本年度差額	411,418		411,418	
固定資産等の変動(内部変動)		218,481	△ 218,481	
有形固定資産等の増加		409,346	△ 409,346	
有形固定資産等の減少		△ 723,330	723,330	
貸付金・基金等の増加		679,282	△ 679,282	
貸付金・基金等の減少		△ 146,818	146,818	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 24,459	△ 24,459		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	386,959	194,022	192,937	
本年度末純資産残高	17,109,074	20,799,150	△ 3,690,076	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,940,556
業務費用支出	2,052,498
人件費支出	849,000
物件費等支出	1,165,213
支払利息支出	21,590
その他の支出	16,695
移転費用支出	1,888,058
補助金等支出	1,348,758
社会保障給付支出	211,590
他会計への繰出支出	323,672
その他の支出	4,039
業務収入	4,996,572
税金等収入	3,216,630
国県等補助金収入	1,721,727
使用料及び手数料収入	17,626
その他の収入	40,588
臨時支出	171,079
災害復旧事業費支出	171,079
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	884,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	894,117
公共施設等整備費支出	409,346
基金積立金支出	481,425
投資及び出資金支出	3,346
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	160,937
国県等補助金収入	101,243
基金取崩収入	53,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,694
その他の収入	-
投資活動収支	△ 733,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	354,940
地方債償還支出	354,940
その他の支出	-
財務活動収入	287,011
地方債発行収入	287,011
その他の収入	-
財務活動収支	△ 67,929
本年度資金収支額	83,828
前年度末資金残高	145,731
本年度末資金残高	229,559
前年度末歳計外現金残高	41,726
本年度歳計外現金増減額	△ 6,590
本年度末歳計外現金残高	35,136
本年度末現金預金残高	264,695

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,824,682	215,651	37,095	12,003,238	5,743,600	219,748	6,259,638
土地	1,646,012	19,169	2,378	1,662,803	-	-	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,025,684	86,086	34,717	9,077,052	4,965,500	188,891	4,111,552
工作物	1,075,419	5,376	-	1,080,796	778,100	30,857	302,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,567	105,020	-	182,587	-	-	182,587
インフラ資産	25,252,583	150,859	42,145	25,361,297	13,051,374	464,824	12,309,923
土地	666,925	0	-	666,925	-	-	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,572,819	120,498	-	24,693,316	13,051,374	464,824	11,641,943
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,840	30,361	42,145	1,056	-	-	1,056
物品	501,169	79,014	8,800	571,383	429,464	25,294	141,919
合計	37,578,434	445,524	88,039	37,935,918	19,224,438	709,867	18,711,481

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	137,252	3,784,110	641,127	32,610	794,709	183,930	685,901	6,259,638
土地	61,141	835,679	203,356	30,159	294,863	494	237,111	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	76,111	2,921,184	398,389	1,951	304,290	-	409,627	4,111,552
工作物	-	24,882	39,382	499	21,189	183,436	33,307	302,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,365	-	-	174,367	-	5,855	182,587
インフラ資産	11,006,239	-	-	-	1,298,610	21	5,053	12,309,923
土地	607,175	-	-	-	54,676	21	5,053	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,398,008	-	-	-	1,243,934	-	-	11,641,943
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,056	-	-	-	-	-	-	1,056
物品	4,564	50,572	5,239	-	10,995	-	70,549	141,919
合計	11,148,055	3,834,682	646,366	32,610	2,104,314	183,952	761,502	18,711,481

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立岩瀬病院	113,822	10,133,528	9,337,494	796,034	-	17.63%	140,339	-	113,822
天栄村上水道企業会計	176,000	2,153,468	1,322,155	831,313	-	100.00%	831,313	-	176,000
株式会社天栄村振興公社	30,000	69,151	39,465	29,686	32,000	93.75%	27,831	-	30,000
合計	319,822	12,356,147	10,699,114	1,627,347	32,000	-	999,482	0	319,822

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
株式会社ラジオ福島	30	1,459,552	983,830	475,722	120,000	0.03%	119	-	30	30
株式会社福島県食肉流通センター	290	1,885,686	749,746	1,135,940	495,011	0.06%	665	-	290	290
福島発電株式会社	500	1,070,924	707,381	363,543	108,500	0.46%	1,675	-	500	500
福島県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
福島県土地改良事業団体連合会	870	7,302,057	1,534,550	5,767,507	-	0.02%	870	-	870	870
福島県農業信用基金協会	690	188,177,000	182,700,000	5,477,000	-	0.01%	690	-	690	690
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	321	66,835,638	49,692,151	17,143,487	-	1.26%	215,806	-	321	321
公益社団法人福島県畜産振興協会	350	1,766,349	706,208	1,060,141	-	0.03%	350	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	1,325,105	562,129	762,976	282,518	1.58%	12,091	-	4,477	4,477
公益財団法人福島森林・林業・緑化協会	600	2,351,661	420,071	1,931,590	-	0.20%	3,863	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	702,700	9	702,691	19,600	1.53%	10,755	-	300	300
公益社団法人福島県私学振興会	90	1,229,661	86	1,229,575	-	0.01%	90	-	90	90
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	655	3,652,221	56	3,652,165	-	0.02%	655	-	655	655
地方公共団体金融機構	900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.01%	18,465	-	900	900
白河メドウゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
公益財団法人福島県文化振興財団	462	2,361,327	669,087	1,692,240	-	0.03%	462	-	462	462
福島県信用保証協会	1,875	614,299,516	585,370,428	28,929,088	-	0.03%	8,478	-	1,875	1,875
公益財団法人郡山コンベンションビュロー	200	156,589	18,561	138,028	-	0.14%	200	-	200	200
合計	31,962	25,752,181,986	25,341,099,294	411,082,692	1,025,629	-	275,236	-	31,962	31,962

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,021,191				1,021,191	1,021,191
減債基金	41,014				41,014	41,014
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	46,869				46,869	46,869
こども未来基金	36,215				36,215	36,215
東日本大震災復興基金	3,688				3,688	3,688
除雪車整備基金	26,829				26,829	26,829
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	258,965				258,965	258,965
森林環境譲与税基金	8,776				8,776	8,776
合計	1,612,760	0	0	0	1,612,760	1,612,760

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	9,371	32
固定資産税	96,152	148
軽自動車税	214	-
入湯税	2,246	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	687	-
諸収入	-	-
小計	108,670	180
合計	108,670	180

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,661	6
固定資産税	28,895	45
軽自動車税	107	-
入湯税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	910	-
諸収入	-	-
小計	31,573	51
合計	31,573	51

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	37,500	5,787	37,500							
公営住宅建設										
災害復旧	60,332	15,538	60,332							
教育・福祉施設	496,141	33,853	312,541	32,200		151,400				
一般単独事業	807,671	57,336		779,171		28,500				
その他	312,977	66,722	217,420	95,557						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,801,421	182,215	1,798,961			2,460				
減税補てん債	5,634	1,760	5,634							
退職手当債										
その他										
合計	3,521,676	363,211	2,432,388	906,928	-	182,360	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,521,676	3,023,870	487,166	9,856		784			

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,521,676	363,211	344,658	322,584	293,787	273,021	1,011,458	559,450	218,939	134,568

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	85,594		85,594		0
徴収不能引当金	248	181	248		181
流動資産					
徴収不能引当金	95	50	95		50
固定負債					
退職手当引当金	423,251		36,059		387,192
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	41,375	42,290	41,375		42,290
合計	550,563	42,521	163,371	0	429,713

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	3,916	ごみ処理施設建設に係る負担金
	龍生ダム地区県営土地改良事業市 町村負担金	福島県県中農林事務所	10,600	防災ダム事業に係る負担金
	計		14,516	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合消防費分 担金	須賀川地方広域消防組合	131,581	一部事務組合への負担金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	54,533	一部事務組合への負担金
	公立岩瀬病院企業団費分賦金	公立岩瀬病院企業団	7,159	病院企業団への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	62,402	後期高齢者医療広域連合への負 担金
	地方バス路線維持対策事業補助金	福島交通株式会社	64,932	福島交通株式会社への補助金
	その他		1,013,635	
	計		1,334,242	
合計		1,348,758		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	750,494	
		地方譲与税	87,922	
		税関係交付金	154,182	
		地方特例交付金	5,716	
		地方交付税	1,847,028	
		交通安全対策特別交付金	861	
		分担金及び負担金	9,518	
		寄附金	26,463	
		その他	355,195	
		小計	3,237,379	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	96,495
			県支出金	4,748
			計	101,243
		経常的補助金	国庫支出金	987,237
			県支出金	734,491
			計	1,721,727
		小計	1,822,970	
	合計	5,060,349		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,648,931	1,721,727	135,611	2,032,169	759,424
有形固定資産等の増加	409,346	96,495	151,400	161,451	
貸付金・基金等の増加	679,282	4,748		674,534	
その他					
合計	5,737,560	1,822,970	287,011	2,868,155	759,424

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	229,559
短期投資	
合計	229,559

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位未満の取扱い
各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 8.1% |
| 将来負担比率 | 14.5% |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
36,246千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
432,469千円
- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
- イ 内訳
- | | |
|-----|-----|
| 土地 | 0千円 |
| 工作物 | 0千円 |
| 物品 | 0千円 |
- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,088,572千円
- (10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 2,749,266千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 147,274千円 |
| 将来負担額 | 5,189,700千円 |
| 充当可能基金額 | 4,841,207千円 |
| 特定財源見込額 | 17,210千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 3,088,572千円 |
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (12) 基礎的財政収支
基礎的財政収支 319,078千円
(村債を除く歳入 5,303,240千円－公債費を除く歳出 4,984,162千円)

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,590,251千円	5,360,692千円
資金収支計算書	5,444,520千円	5,360,692千円
繰越金	145,731千円	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	884,937千円
投資活動収入の国県等補助金収入	101,243千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	21,023千円
減価償却費	△713,543千円
賞与等引当金繰入額	△914千円
退職手当引当金繰入額	36,059千円
徴収不能引当金繰入額	112千円
資産除売却益（損）	△453千円
臨時利益（その他）	85,594千円
建設仮勘定振替	△2,640千円
純資産変動計算書の本年度差額	411,418千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。